記入年月日 令和元年度 事務事業評価表 A ( 平成30年度 の実績評価) 31 月 15 事業区分 事務事業名 桜川市後援承認事務 060102000742 新規/継続 継続 事務事業No. 政策体系上の位置付け 単独/補助 補助 020101 所属課 総合計画の施策名 市民協働のまちづくり 主要事業 総務課 市長マニフェスト 06 みんなで築く自治のまちづくり 政策名 
 01
 市民協働のまちづくり

 02
 ②協働のまちづくりの推進
 未来PJ事業 施策名 グループ 総務グループ 合併建設計画事業 系 手段名 財務会計上の位置付け 事業期間 事業 一般会計 単年度繰返し ( 平成17 年度~) 細 予算科目 01 02 01 01 02 00 -般管理事業 □⇒ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 桜川市後援等に関する規程 事務事業の現状把握(その1)  $(D_0)$ (1) 事務事業の概要 ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 1事務事業の概要(事務事業の全体像) 【事務事業の内容】 国、地方公共団体等が、学術、教育、文化、スポーツ、 【業務の内容等】 後援申請に基づき、審査をして基準に適合したときに決定通知を交付 その他公共の福祉の向上に寄与するための事務及び多数の市民を対象としてい る事業に対し、本市は後援等の申請を受け、審査して、基準に適合したときに する。 後援することを承認し、決定通知を交付する。 不適当と認めたときは後援等却下通知書により申請者に通知する。 ◎後援等を申請できる事業 : ①学術、教育、文化、スポーツその他公共の福祉の向上に寄与する事業 ②営利を主たる目的としない事業 ③政治的活動 【事業費】 又は宗教的活動を目的としない事業 ④多数の市民を対象としている事業 ⑤ 事業費は無し、人件費のみ。 その他公共性について積極的であると認められる事業 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 指標値の推移 29年度 02年度 30年度 ○1年度 ○3年度 ①手段 (担当者の活動内容) 単位 4)活動指標 (活動量を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 後援使用申請団体数 団体 800 1000 10.00 1000 10.00 【業務の内容等】 後援申請に基づき、審査をして基準に適 後援使用申請件数 件 8.00 10,00 10,00 10.00 10.00 合したときに決定通知を交付する。 不適当と認めたときは後援等却下通知書 0.000.000.000.000.00により申請者に通知する。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 29年度 30年度 ○1年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 桜川市人口 人 41,278.00 40,483.00 40,027.00 39,571.00 39,115.00 桜川市民 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 その他後援を受けようとする団体 0.000.000.000.000.0029年度 ○1年度 ∩2年度 03年度 30年度 (この事業によって対象をどう変え (対象における意図の達成度 ③意図 ⑥成果指標 単位 を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) % 後援使用認定割合 10000 100.00 100.00 100.00 100.00 (市が賛同する行事や、教育的、文化的に 価値のある事業に対して市の名義を使用す 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 ることにより) 行事等の信用性が向上され る 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 01年度 29年度 30年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) 総投入量 国庫支出金 千円 O  $\cap$  $\cap$  $\cap$ 県支出金 千円  $\overline{\bigcirc}$  $\cap$ 事 千円  $\cap$  $\cap$  $\cap$ O 投 源 地方債 使用料・手数料 千円 0 0 0 曹 訳 その他 千円 0 O 0 O 宇宙 -般財源  $\cap$  $\cap$ 0 0 事業費計(A) 千円 O 0 0  $\overline{\phantom{a}}$ 2.00人 正規職員従事人数 2.00人 2.00人 틆 30年度事業費 実績(千円) O1年度事業費 予算(千円)  $\sigma$ 内 ≣F 0  $\overline{C}$ (4) 当該年度の実施内容 01年度の事業内容 02年度の事業内容 03年度の事業内容 ※下記に該当する事業は、年 度ごとに事業内容を記入する

・主要事業・市長マニフェスト・未来PJ事業・合併建設計画事業

事務事業名	桜川市後援承認		事務事業No.	60102000742	所属課総務課
	事業の現状把握(その を開始したきっかけは	<u>と)</u> 、いつ頃どんな経緯で開始	されたのか? 開始時期ある	るいは5年前と比べてどう	変わったのか?
平成17年の町村合併により誕生した桜川市において、市の名義を使用する基準を判断して公正に運営することを目的としてある。					
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?					
後援を受けたイベント等は、信用性・公共性が高くなったと評価を受けている。					
(7)前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容					
利用の機会のある方への制度の認知をより広める。					
	併せく 	<ul><li>、制度利用の手続きの簡易</li></ul>	化等により利用率の向上を	<b>型</b> る。	
TB.///	++				
現状維	ਰਿ				
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。					
評価項目 ①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)					
目はおびついてい	りにつな	がる。			
妥 ② 公共関与の妥	当性 (なぜこの事業を	市が行わなければならないのな	) ?税金を投入して、達成する	目的か?)(法定受託事業は	その名称)
性   マ当である					
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)					
向上余地がない   申請に基づく承認事務であり向上の余地はない。					
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)					
有 市民の活動に対する後援であり、廃止・休止はできない。					
性					
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)□ 具体的な手段、事務事業名					
余地がない	他に手段	はない			
効 ⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)					
率					
② 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)					
中民全体や各種団体に対する事業であり公平・公正である。					
【Plan】 3. 評価	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	うの性(次年度計画と予算/	の反映)		
(1) 1次評価者	旨としての評価結果		(2) 全体総括(振り返りません)		スと田われる
申請数が増加してきており、制度が周知されてきていると思われる。 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり 制度の周知及び手続きの簡略化の検討については今後も継続して行っていきたい。					
②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり <del> </del>					
<ul><li>金公平性</li></ul>	■ 適切 □	見直し余地あり			
(3) 今後の事業の	方向性				
_			(複数回答可)		- (4)改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
□ 終了	■ 継続 → □ 改	革改善を行う─→  □ □	目的の再設定 [ 有効性の改善 [		コスト
□ 廃止	□ 休止       現		統廃合ができる		削減 維持 増加
【 (5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策					
					成維持
					F
					(6)事務事業優先度評価結果
					成果優先度評価結果
					_
[Check] 4. i	<b>⋩</b> ╒刃 <i>┰</i> ╻┍╎╜╸╈╶╜╸┷╴╵╸┍╸╵	ナアの比较声で			コスト削減優先度評価結果 -
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項 (1) 課長評価 (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)					
課長確認後の評価 確認欄					
A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 C:					
B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出					